



〔参考2〕中期目標等への反映

◆ 独立行政法人造幣局の中期目標（抄）

Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項

1. 事務及び事業の見直し

（5）その他業務の見直し

① 貨幣等販売業務の見直し

貨幣セット販売業務については、公共サービス改革基本方針（平成24年7月20日閣議決定）に基づき、業務フロー・コスト分析の結果を踏まえ、事務・事業の質の維持や効率性、コスト削減、民間ノウハウの活用等の観点から、外部委託の拡大を推進するものとする。

Ⅲ. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

2. 貨幣の製造等

（3）貨幣の販売

（前略）②通信販売以外の販売については、業務フロー・コスト分析の結果を踏まえ、外部委託を拡大するとともに、商品設計にも反映させることとする。